



横浜市議員

竹内やすひろ

# 市政報告

ヒットエンドラン通信



## 3・11を忘れない「東日本大震災」14年

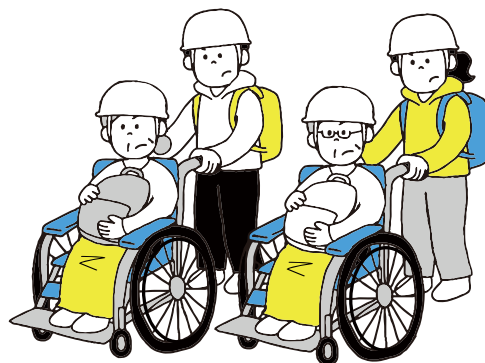
3月11日東日本大震災から14年を迎えました。災害関連死も含めた2万2000人を超える死者・行方不明者へ思いを致す時、今なお深い悲しみを覚えます。横浜市会本会議の場においても犠牲となった方々と、ご遺族の皆様へ哀悼の誠をささげる黙祷を行いました。

### 防災・減災に「福祉」の視点を

2024年元日の能登半島地震では、石川県内の死者数518人のうち災害関連死者数が290人に上り、直接死を上回っています。助かった命を救うための方策が喫緊の課題です。被災者への福祉的支援を巡って公明党は、東日本大震災の発災後に高齢者や障がい者など要配慮者への支援が置き去りになっていた状況を踏まえ、熊本地震や能登半島地震をはじめ災害のたびに支援の充実に奔走。多様な課題に対して伴走型で支援する「災害ケースマネジメント」などを推進。

そして、公明党は、この能登半島地震の教訓に触れ、災害時の救助などを規定する災害救助法の枠組みで福祉的支援が位置付けられていないことが

ら、要介護者や障がい者などに対する「訪問型を含めた相談支援や介護などの生活支援、子ども子育て支援を含む福祉サービスを明確に位置付ける法改正を」と訴えてきました。こうした事から政府では、被災者支援の充実などを柱とする災害対策基本法等改正案で『福祉の視点』が閣議決定がされました。



## 横浜市「新たな地震防災戦略」の策定



横浜市では、能登半島地震の現地支援にあたり、被災地の厳しい状況を目の当たりにした延べ1,600名の市職員の皆様の経験・体験を踏まえ、横浜を「災害に強靱なまち」とするために、「新たな横浜市地震防災戦略」の改定に取り組んでいます。いつ起きてもおかしくな

い大地震からすべての市民を守るためには、実災害から得られた貴重な教訓を、市民の皆様とともにいかしていくことが不可欠です。

戦略の策定では、障がい者、妊産婦・乳幼児など、それぞれに配慮した避難所環境を整えるとともに、福祉避難所の受入拡充や、妊産婦・乳児で一定の配慮が必要な人への専用避難の確保、避難者の状態を考慮した備蓄品の拡充等を実施。停電等による生命リスクが大きい医療的ケア児・者の個別避難計画を作成も実施し特別支援学校における非常用ポータブル電源の整備も進める事としています。公明党は「防災・減災、復興を政治、社会の主流に」を掲げてきました。全議員が、その主体者との自覚で3・11や、能登半島地震の経験と知見の継承に努めて参ります。

横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川区政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <https://takeuchi.180r.com>

E-mail [mail@takeuchi.180r.com](mailto:mail@takeuchi.180r.com)

政策経営・総務・財政委員会副委員長

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

公明党神奈川県本部幹事長代理

公明党神奈川県本部国会連絡局長

公明党東横浜総支部長

公明党神奈川支部 支部長

防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



# 横浜市 市政運営の基本方針と予算案「災害に強いまちづくり」について

市政運営の基本方針と予算案が発表をされ「災害に強いまちづくり」については、これまで公明党横浜市会議員団が要望・提案してきたことが多く反映されています。

## ◎『大規模災害から市民の皆様をお守りする。安心・安全な暮らしを実感できるまち』

いつ起こるともわからない大規模地震から市民の皆様の命を守るため、ソフト・ハードの両面から地震防災対策を大幅に強化します。「地震防災戦略」を刷新し、戦略に掲げた取組を一気に進めていく。「発災前からの備え」を強化します。

## ◎『安心して避難生活を送ることができる環境をつくる』

●小・中学校体育館の空調設置計画を5年前倒しし、11年度までに、残る約8割の未設置校350校への設置を完了させます。小・中学校の校舎や体育館に残る約3,000基の和式トイレについては、計画を3年前倒しして、11年度までに洋式化を完了。また、公園トイレの洋式化も加速させ、10年度までに約450基の洋式化を完了させます。

●トイレ・キッチン・ベッドからなるTKBユニットを全国で初めて導入し、被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応することで避難者の生活を支援。避難所の防犯対策を強化するため、全ての地域防災拠点に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配布。

●飲食料の備蓄も大幅に強化していきます。避難想定者の備蓄の確保量を、これまでの「1日あたり2食を1日分」から「1日あたり3食を3日分」まで増やし、同時に、民間事業者と連携し、市場に流通する飲食料や生活必需品を、災害時の「流通備蓄」として確保します。

また、栄養補助食や衛生用品、介護食としての流動食やきざみ食、プライバシー確保のためのパーティションなど、これまで備蓄していなかった新たな品目を配備。

●災害時に配慮が必要な方への支援として、妊産婦・乳児が避難しやすい母子専用の福祉避難所を新規に開設するほか、特別支援学校等への非常用ポータブル電源の整備を

加速するなど、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保します。また、社会福祉施設等において、災害時の電源対策を進め



るため、電気自動車の導入を支援するほか、トイレ環境を確保するため、マンホールトイレの設置を支援します。

●横浜市初の「広域防災拠点」を整備。大規模災害時に物資や応援部隊の受入れの要となり、市民の皆様がいち早く支援を届けるため、旧上瀬谷通信施設地区での拠点整備事業に着手。新たに、本市最大面積となる 4,000 m<sup>2</sup>の備蓄庫を整備し、加えて、市外からの支援物資を一括して受け入れる 5,000 m<sup>2</sup>の拠点の整備に向けて準備を進めます。市域の既存の取次拠点を經由せず、地域防災拠点に物資を届けるようにすることで、物資の到着にかかる時間を7時間以上短縮します。自衛隊や警察、消防、医療従事者などの応援部隊もこの拠点に集結させ、市内全域で迅速かつ効果的に救助・支援活動が行える体制を整えます。同時に、「広域防災拠点」の機能を最大限に発揮させるため、東名高速道路と接続する新たなインターチェンジの整備も進めます。



●災害時の救命・救助活動を支え、災害発生後の速やかな復旧・復興につなげていくため、インフラの強靱化を図ります。緊急輸送路は災害時の避難・救助・物資運搬のための生命線です。輸送ネットワークを維持するため、緊急輸送路に隣接する沿道がけ対策や、電柱倒壊による被害を防ぐための無電柱化を進めます。発災時の安定的な水の確保は何より重要です。避難所や病院などの重要施設に接続する上下水道管の耐震化を進めるとともに、避難所となる地域防災拠点への耐震給水栓の設置を促進し、発災直後から給水ができるようにします。

●気候変動の影響により全国で水害が激甚化・頻発化しており、横浜においても1時間あたり50mm以上の強い雨の発生回数は約40年前と比較して2倍に増加しています。市民の皆様の被害を最小限にとどめるため、公共下水道だけでなく、水路・道路側溝など44万以上の排水施設を精緻にモデル化した、全国初の「横浜型浸水シミュレーション」を活用し、浸水対策を推進します。浸水シミュレーションにより、浸水リスクが最も高い252地区を選定し、地区内の雨水管やその地区とつながる16幹線の優先整備に着手します。